

〔資料〕

平成26年度日本教職大学院協会 研究大会 報告

日本教職大学院協会研究大会に参加して

－教職大学院における学修の成果と課題－

A report on 2014 annual conference of Japan Association of Professional Schools for Teacher Education (JAPTE) : Results and Problems of Professional Schools for Teacher Education learning

報告者

酒井 愛子 神崎育子 廣末 まゆみ

福岡教育大学大学院教育学研究科教職実践専攻学校運営リーダーコース

(2015年1月30日受理)

平成26年12月6日(土)～7日(日)の東京工業大学キャンパス・イノベーションセンター(東京都港区)、学術総合センター(千代田区一ツ橋)において日本教職大学院協会研究大会が開催された。上記期日において、教職大学院に関する研究大会に参加し、今後の教員養成の高度化に向けた教職大学院の教育・研究に関する情報収集を行う。

1 実践研究成果公開フォーラム

(1) 概要

平成24年8月の中央教育審議会「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について」の答申は、これまでの教職大学院の成果を踏まえつつ、様々な学校現場のニーズに対応できるよう教職大学院の制度の発展・充実が求められている。このフォーラムは教職大学院の「実践研究の成果の公開」「プロジェクト研究の公表」「授業における実践的な教育の紹介」を行い、教職大学院の実践的な教育・研究の成果を公表するとともに、今後の教員養成の高度化に向けた教職大学院の教育・研究の充実を促進することを目的に開催された。

(2) 実施日時

平成26年12月6日(土)

13:45～14:15 受付
14:15～15:45 研究発表会①
15:45～16:00 休憩
16:00～17:30 研究発表会②

(3) 発表大学院

《第1会場》

玉川大学教職大学院

「理論と実践の往還を推進する玉川教職大学院の授業デザイン」

早稲田大学教職大学院

「学び続ける教員像を創出するカリキュラムの構造化の試み」

《第2会場》

群馬大学教職大学院

「大学院教育と学校現場への貢献」

東京学芸大学教職大学院

「『理論と実践の往還』の実質化に向けてのカリキュラム改革の試み」

《第3会場》

岐阜大学教職大学院

「スクールリーダーの資質開発に向けた現職派遣教員の学校教育臨床実習」

静岡大学教職大学院

「静岡大学教職大学院の学びのデザイン」

《第4会場》

福岡教育大学教職大学院

「実践的指導力向上を目指した教員養成カリキュラム」

長崎大学教職大学院

「教育実践研究の質の向上を目指した取組」

(4) 参加分科会の報告

第4会場 福岡教育大学教職大学院教育学研究科教職実践専攻(教職大学院)

フッキー



実践的指導力向上を目指した教職養成カリキュラム —教職大学院と教育委員会・学校との連携を中心に—

【発表者】

小泉令三 池田隆 西山久子 大竹晋吾

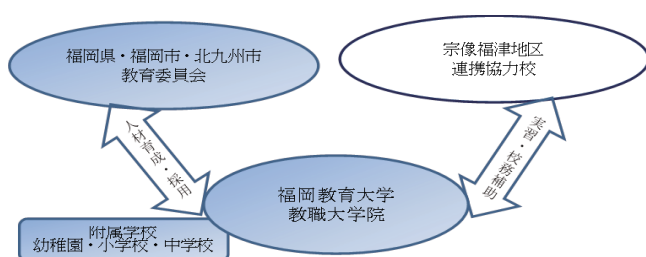
① 教職大学院各コースとその目指す人材像

	教育実践力開発コース	生徒指導・教育相談リーダーコース	学校運営リーダーコース
目指す人材像	優れた指導力と学級経営力を兼ね備えた即戦力を持つ教師	子どもの学校適応を促進する専門性を持つリーダー	学校組織を活性化させる中心的役割を担うリーダー

② 福岡教育大学教職大学院「学校における実習」の全体的概要

ア 教職大学院「学校における実習」の意義

教職大学院では、教科の授業実習以外に学級経営、学校運営、生徒指導、学校マネジメント等、学校の経営全体に抱える実習を重視し、2年間を通して実習を位置づけている。そのため、以下の図にある関係機関の協力を得て、その実現を果たしている。



【大学・教育委員会・連携協力校の相互関係】

イ 教職大学院実習科目・課題演習

実習の実施時期は、各コースの学年進行による授業の履修と関連づけられている。また、実習内容と実習形態は、学校現場における学校歴等を考慮して構成されている。

	教育実践力開発コース	生徒指導・教育相談リーダーコース	学校運営リーダーコース
附属学校	教育実践力開発実習Ⅱ	授業研究実習	授業研究実習
	教育実践コラボレーション実習	特別支援教育実践実習	教育実践コラボレーション実習
協力校	T A実践インターンシップ実習	学校適応アセスメント実習	学校組織マネジメント実習Ⅰ
	教育実践コラボレーション実習	学校カウンセリング実習	
左籍校		学校適応支援実習	学校組織マネジメント実習ⅡⅢ
左籍地区			教育実践コラボレーション実習
		課題演習	課題演習

【教職大学院コース別実習科目・課題演習】

③ 各コースの実習の具体について

ア 教育実践力開発コース「T A実践インターンシップ実習ⅠⅡ」について

○実習のねらい

実習校において、毎週1日以上半年間継続的にティーチングアシスタント(TA)としての協働的な教育活動支援を行う中で、子どものニーズの理解や学級経営の内容・スキル等について、教室の事実から学んでいる。

例えば

- ・朝の登校指導・アシスタントティチャーとしての授業補助・日記へのコメント・研究(実証)授業・教室環境整備補助等

このように、教育力開発実践コースでは、学級経営力・人間形成力等、教師としてすぐにスタートした際に身につけておいて欲しい力をこの2年間で習得させたいという願いで行っている。



○教育委員会および実習協力校との連携

連携協力校での報告(TA実践インターンシップ実習ⅠⅡ実習最終週の交流)実習を通して、学んだことを児童生徒理解、学級づくり、授業づくり、教師間の協働の観点から振り返り、実習校での報告会を開いて、指導助言を受けるようにしている。また、教職大学院と教育委員会および連携協力校が一堂に会した会議(年2回)において、実習の成果報告し、改善に向けた意見を聴取している。

イ 両リーダーコース「授業研究実習」について

○実習のねらい

附属学校において、授業研究を行い、過去の教師経験における授業研究能力を省察する。また、若年層教員(教育実践力開発コース院生M1)と共に実習を行い、若年層教員を対象としたメンタリングを行う。これらのことを通して、附属学校の優れた授業実践から自らのキャリアを理解したり若手の指導能力育成を通じて、学校の人材育成機能の重要性とそれを担うために自ら授業実践の指導能力を高めたりしていくことの教師としての在り方を再認識させる。

ウ 学校運営リーダーコース「宗像地区連携協力校での実習（学校組織マネジメントⅠ）」「課題演習」について

○「宗像地区連携協力校での実習（学校組織マネジメントⅠ）」について

半年間にわたり、宗像地区の連携協力校での実習を行う。実習校の教務主任から指導を受けながら、教育過程の編成・実施・評価活動等の業務に従事し、ミドルリーダーとしての実務能力を育成する。この実習では、在籍校を離れて行う実習であるため、自身の経験則とは異なる視点から教務運営を学べる機会となっている。また、それまでの教職のキャリアを振り返りつつ、今後大学院において獲得すべき能力や大学院修了後自らのキャリアの方向性などについて考える実習となる。



○「課題演習」について

2年間の研修期間だからこそできるミドルリーダーとしての人材育成を観点に課題演習を設定し、1年前期→1年後期→2年前期→2年後期を経て学校の中核となる人材育成を目指している。

【表2：課題演習年間計画】

	1年前期	1年後期	2年前期	2年後期
課題演習年間計画	○アセスメント ○院生調査（学校状況把握）：学校状況のデータ収集・基礎調査 ○教員調査：市町村教委・勤務校管理職との面談（終了時のキャリアステージの共有） ○中間報告（9月）	○モデル事業開発 勤務校等においてモデル事業実施 ○次年度編成計画 モデル事業の成果を基盤に次年度計画の編成に介入 ○中間まとめ（2月）	○モデル事業実施 年度計画に基づいて教職員の協力を得ながら課題演習を推進 ○中間報告（9月）	○学会報告（9-11月） 九州教育経営学会・日本教育大学協会研究集会で院生発表 ○最終報告（2月） ○教育委員会・地区教育研究所等で講演（地域還元）

これらの演習では、院生同士で自主的に事例検討会を開き報告内容を事前に協議するなど、学年で教員・院生間の課題演習の共有化が図られている。

エ 生徒指導・教育相談リーダーコース「学校カウンセリング実習」「課題演習」について

○「学校カウンセリング実習」について

生徒指導・教育相談・特別支援教育・キャリア教育等の視点から、学校適応を促進する人材を養成するため授業と実習を設定し、以下の段階を経て専門的力量的向上を目指している。

個人の教育的資質向上基礎段階	→	個人の専門的資質向上基礎段階	→	学校システム構築能力育成段階	→	学校システム強化能力育成段階
----------------	---	----------------	---	----------------	---	----------------

○具体的な4つの柱

- ・学校適応援助の協働的な体制作りができる
- ・学校適応援助を支えるコーディネーターの役割の明確化ができる
- ・特別支援教育についての力量を高める
- ・「どう生きるか」という視点をもったキャリア教育ができる

この実習では、個別の児童生徒への対応・課題をもつ児童生徒への学級での対応を実践し、最終的には学校全体の適応援助を俯瞰し推進する力量を得よう、構成されている。また、学校心理士認定運営機構「学校心理士」の資格取得に足る力量をつけることで「学校適応を促進する専門的力量的」が獲得されるもの捉え、養成カリキュラムに準拠した学習内容となっている。

○「課題演習」について

現代の複雑な教育課題に学校適応援助の専門性を発揮できるリーダー人材を育成し地域に還元するため、現場から課題を立ち上げ、以下の年間計画に基づいて演習が行われている。



【表：課題演習年間計画】

	1年前期	1年後期	2年前期	2年後期
課題演習年間計画	○在籍校と相談し研究テーマ設定 ○先行研究 ○中間報告（9月）	○在籍校でテーマに基づく介入・試行 ○紀要執筆（M2前期） ○中間まとめ（2月）	○在籍校でテーマに基づく介入・実証 ○学会発表（8-11月） ○中間報告（9月）	○在籍校での介入・実証と改善案共有 ○報告書等の執筆 ○最終報告（2月）

④ 教職大学院の今後の取組と課題

ア 「教育実践力開発コース」「生徒指導・教育相談リーダーコース」「学校運営リーダーコース」の人数の拡大を検討する。



イ 教職大学院の県内での

存在価値を高める取組として、講師の研修を大学と教育委員会が連携・協働した研修システムの構築を検討する。

ウ カリキュラムの改善として、現場に密着した教育課程の編成及び各コース等の特色に応じた履修科目を設定し、他大学に比べて54単位と多い必修単位であるので、質を保ちつつ軽減する方向で検討する。



2 日本教職大学院協会研究大会

(1) 主旨

教職大学院が設置されて6年が経過した。また、国立教員養成大学・学部へのミッションの再定義がなされ、教職大学院への重点化、実践型のカリキュラムへの転換、そして学校現場での指導経験のある大学教員の採用増等が示されている。

そこで、今年度の研究大会では、今後の教職大学院拡充期に向けて、教職大学院の修了生をはじめ、修了生の勤務校の校長及び教育委員会からの意見を求めることで、改めて教職大学院における学修の成果を検証し、既設・新設を問わず、今後の課題について議論する。

(2) 実施日時

平成26年12月7日(日)

10:30~11:00	開会
11:00~12:00	基調講演及び 情報提供
13:15~15:15	パネルディスカッション
15:25~16:25	教育委員会等連携 検討委員会報告
12:00~16:30	ポスターセッション

(3) 基調講演

①「大学改革の動向と教職大学院への期待」

講師 文部科学省高等教育局長
吉田 大輔氏

ア 近年の大学改革の動向

i 【大学改革の背景】

少子化、高齢化、国際化の中で、国民一人一人の生産性を高める必要があることが、大学改革の背景にある。
「大学力は国力の源泉」の考えのもとに平成24年から大学改革が行われ、現在まで5回の提言がなされている。

H24. 6「大学改革実行プラン」(文部科学省)

H25. 1 教育再生実行会議発足

➡この組織が教育再生のエンジン

H25. 5 教育再生実行会議、第3次提言

「これからの大学教育の在り方について」

➡大学改革のベース

H26. 7 教育再生実行会議、第5次提言

「今後の学制の在り方について」

➡新しい時代にふさわしい学制の構築

ii 【各提言の概要】

教育再生実行会議による5回の提言のうちとくに重要な第3次提言と第5次提言について、その概要について紹介する。

○第3次提言(平成25年5月28日)

1. グローバル化に対応した、教育環境づくりを進める。
2. 社会を牽引するイノベーション創出のための教育・研究環境づくりを進める。
3. 学生を鍛え上げ社会に送り出す教育機能を強化する。
➡アクティブラーニングなどの導入
4. 大学等における社会人の学び直し機能を強化する。
5. 大学のガバナンス改革、財政基盤の確立により経営基盤を強化する。

○第5次提言(平成26年7月3日)

1. 子供の発達に応じた教育の充実、様々な挑戦を可能にする制度の柔軟化など、新しい時代にふさわしい学制を構築する。
(1) 全ての子供に質の高い幼児教育を保障するため、無償教育、義務教育の期間を見直す。
(2) 小中一貫教育を制度化するなど学校段階間の連携、一貫教育を推進する。
(3) 実践的な職業教育を行う高等教育機関を制度化する。また高等教育機関における編入学等の柔軟化を図る。
2. 教員免許制度を改革するとともに、社会から尊敬され学び続ける質の高い教師を確保するため、養成や採用、研修等の在り方を見直す。
➡教職大学院の果たす役割に関係する提言
3. 一人一人の豊かな人生と将来にわたって成長し続ける社会を実現するため、教育を「未来への投資」として重視し、世代を超えて全ての人たちが子供・若者を支える。

イ 国立大学改革

平成24年に始まった国立大学改革強化推進事業において、大学が社会の中で果たすべき使命、つまり「ミッション」の再定義が重要となってくる。平成25年から27年度は改革加速期間と位置づけられ、現在急速な勢いで改革中である。

その中で教員養成大学は先行して以下のように「ミッションの再定義」を行っている。

i 【「ミッションの再定義」】

教員養成大学・学部については、今後の人口動態・教員採用需要等を踏まえ量的縮小を図りつつ、初等中等教育を担う教員の質の向上のため機能強化を図る。

具体的には、以下の3つである。

①学校現場での指導経験のある大学教員の採用増

②実践型のカリキュラムへの転換（学校現場での実習等の実践的な学修の強化等）

③組織編制の抜本的見直し・強化（小学校教員養成課程や教職大学院への重点化、いわゆる「新課程」の廃止等）を推進する。

ii 【各大学のミッション】

上記の観点や基本的な考え方を受けて掲げられた各大学におけるミッションを紹介する。

大学名	ミッションの内容
北海道教育大学	教員養成の質の向上を図る抜本的な組織改革
上越教育大学	地域の学校現場における課題解決に資する教職大学院実習
福井大学	学校現場と大学院の一体化による教師教育の改革とその県内外ネットワークの構築
信州大学	教育委員会と附属学校の人事交流を活用した現職教員研修システムの構築
兵庫教育大学	大学院における現職教員の再教育・研修（管理職研修等）拠点
和歌山大学	県教育委員会との協働による初任者研修の高度化
京都教育大学 大阪教育大学 奈良教育大学	京阪奈三大学連携による教員養成機能の強化
岡山大学	教師教育開発センターの設置による全学教員養成体制の構築
長崎大学	大学院を教職大学院に一本化

「強み」「特色」「社会的役割」に応じた機能強化を推進しようとしている。

ウ 教職大学院に期待されること

i 【教職大学院制度の概要】

大学改革という動きの中で、教職大学院が果たしていく役割は、今後増々重要になっていく。教職大学院がその役割を十分果たしていくためには、設置の目的や機能、特性を把握することが大切である。

1. 教職大学院の目的及び機能

①学部段階での資質能力を習得した者の中から、さらにより実践的な指導力・展開力を備え、新しい学校づくりの有力な一員となり得る新人教員の養成。

②現職教員を対象に、地域や学校における指導的役割を果たし得る教員等として不可欠な確かな指導倫理と優れた実践力・応用力を備えたスクールリーダーの養成。

2. 教職大学院の特性（既存の修士課程との違い）

①実務家教員を必要専任教員の4割以上置くことを法令上規定。

②45単位のうち10単位以上は学校での実習を行うよう義務化。

③既存の修士課程では学生が専門分野の研究に従事しているが、教職大学院では研究指導を受けることや修士論文の提出が義務づけられていない。

④大学は7年ごとに機関別の認証評価を受けることが義務づけられているが、さらに教職大学院は5年に1回、分野別の認証評価が義務づけられている。

ii 【まとめ】

○小中一貫校の制度化にあたって、教職大学院の果たす役割は大きい。

○社会の急激な変化の中で「探究力を持ち、学び続ける教師」が求められている。そのような教師が誕生するための中核的な役割を教職大学院が担う。

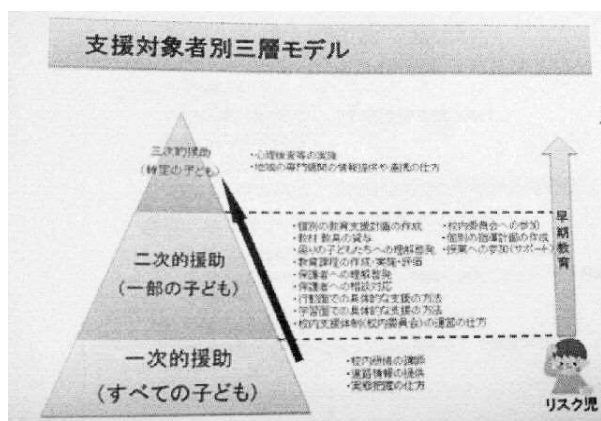
4 ポスターセッション

①「特別支援学校のセンター的機能を活用した小中学校支援に関する研究」～支援対象者別3層モデルを通した学校コンサルテーションの実際～

福岡教育大学教職大学院 江藤伸康教諭

【発表内容】

小中学校の通常学級に在籍する発達障害のある児童生徒への支援という課題を踏まえ、「特別支援学校のセンター的機能」を効果的に発揮するためのコンサルテーションのあり方について発表された。支援対象者を一次的援助（すべての子ども）、二次的援助（一部の子ども）、三次的援助（特定の子どもの）3段階に分け、各段階におけるセンター的機能の内容及び支援の順序性を明らかにしながら、小中学校へのコンサルテーションの在り方を検討する流れであった。

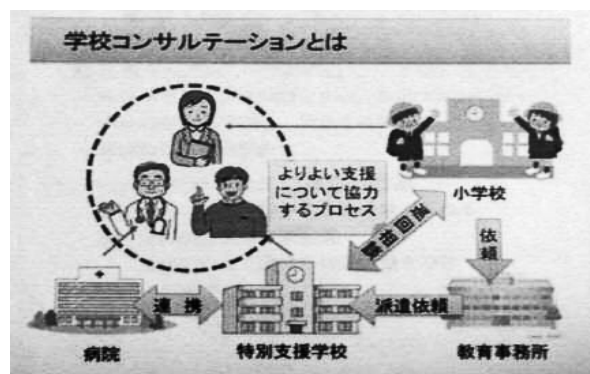


【支援対象者別三層モデル】

【感想】

特別支援教育の視点に基づいた教育活動を行っていくことは、今日の学校現場において大変重要である。本研究では、支援対象者となる子どもを3層モデルで捉え、各段階における援助についてまとめられていた。一次的援助ではアセスにより実態把握を行い、サポートヒントシートにより支援の方法性についてまとめられていた。二次的援助ではケース会議における行動支援シートの活用例が示されていた。三次的援助では外部機関との連携の一事例を発表いただき、どのように学校・保護者・関係機関が連携していくかについてまとめられていた。

また、学校コンサルテーションの関係図より、よりよい支援について協力するプロセスについて学ぶことができた。今後、本研究の実践者である江藤先生のように、学校をコンサルテーションしていく人材をいかに育成し、広くこの取組を実践していくことが求められる。



【学校コンサルテーションの関係図】

通常学級に通う児童生徒の中で支援を要する子どもに、担任や学年職員がどのように関わっていくか、また学校としてどのように組織的に支援を進めていくかについて在籍校の組織体制を見直していきたい。特別支援学校のセンター的機能を活用しながら、小中学校の通常学級においてもニーズのある児童生徒に支援を行っていきたい。

②「教職員のメンタルヘルス・マネジメント」～メンタルヘルス不調に陥らない職場環境を目指して～

帝京大学教職大学院 スクールリーダーコース

養護教諭 野村淳子教諭

【発表内容】

メンタルヘルス不調の教職員を抱える学校現場は、本来の教育活動に力を発揮できないという厳しい状況に追い込まれている。現在、東京都教育委員会では教職員のメンタルヘルス対策として「教職員定期健康診断時のストレス検査」や「メンタルヘルス相談」「職場復帰訓練」などの取組が行われており、既に発生しているメンタルヘルス不調の早期発見や再発防止への対策は取られている。そこで本実践では、メンタルヘルス不調の発生子防として、各職場単位での取組が必要という視点に立ち、研究が進められていた。東京都内中学校の校長を対象に「雪だるま方式」で実践事例を聴き取り、その結果からメンタル不調に陥らない働きやすい職場環境を明らかにしていくものである。

【感想】

課題設定の背景として、在籍校の教職員の実態や文部科学省の調査結果をもとに、ていねいに分析し課題設定をされていた。職場環境改善の方策について良好事例を集め、その調査結果から7つの改善ポイントを導き出されていた。これらの改善ポイントは東京都のみならず、全国の学校現場での職場環境の改善に大きなヒントとなると感じた。また、養護教諭一人で学校の全教職員のメンタルヘルスに対応することは難しい。管理職と共通理解、協働実践し、学校として組織的に対応していくことの重要性を学ぶことができた。

5 参加しての所感

教職大学院に関する研究大会に参加し、今後の教員養成の高度化に向けた教職大学院の教育・研究に関する基調講演、パネルディスカッションを聞いて、教職大学院での学修により求められるこれからのスクールリーダーとしての質と力について考えを深めることができた。教職大学院と従来の修士課程との違いは、学術論文の執筆を目標とする教育から脱して、現職教員をミドルリーダーとして育成する教育を目指している点にある。よって、教育委員会や学校と情報交換しながらカリキュラム等を共同して作っていくことが、教職大学院の課題として挙げられていた。教職大学院で学ぶ私たち現職教員が、このことを意識して教職大学院で理論を学び、これまでの教職経験からの知見を言語化し、他の教職員と伝達し合いながら更なる学びを深め、スクールリーダーとして実践できる教員となっていくことが求められているのだと感じた。

教職大学院教員の役割や使命を知ること、私たち現職教員にどのような力を求められているかを考えて学ぶことにつながり、またそのリーダーとしての資質や能力は「教えること」や「伝えること」だけで育成可能なのか、という点についても考えることができた。ミドルリーダー養成について「大学院でリーダー養成ができるのか」という課題について「リーダーの素養を持つ教員に理論を教える」とあった。私たちミドルリーダー世代の現職院生が学校に働きかけ、動かすことを求められていることを強く感じた。

現職院生と学卒院生の協同による共通授業の原則について、学卒院生の授業力育成のために現職院生が協力することで、現職院生にとっても多くの学びがあることが挙げられていたが、私自身も教職大学院での授業や活動を通して実感しているところである。現職院生と学卒院生が共通授業での課題やテーマに向かって関わっていく中で、問題や悩みに具体的なアドバイスや助言を行い、大学院での理論の学びと自身がこれまで経験の中で培ってきた実践力を交えてその有効性を考えることにつながる。経験年数を10年20年と重ねた教員が自分のスタイルを振り返り見つめなおすことで、その枠を超えた省察を行っていくことができるのではないかと考える。